

平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月19日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンオータス  
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年7月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 俊  
(氏名) 古川 晴男  
配当支払開始予定日

TEL 045-473-1211  
平成24年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	34,797	9.9	161	△48.6	178	△36.4	46	△63.0
23年4月期	31,652	3.9	314	44.1	280	34.8	126	△15.1

(注) 包括利益 24年4月期 47百万円 (△62.6%) 23年4月期 127百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	14.75	—	1.3	1.3	0.5
23年4月期	39.90	—	3.6	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	14,175	3,563	25.1	1,119.82
23年4月期	13,570	3,546	26.1	1,114.88

(参考) 自己資本 24年4月期 3,562百万円 23年4月期 3,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,169	△706	△402	1,220
23年4月期	1,192	△414	△954	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	25.1	0.9
24年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	67.8	0.9
25年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.7	

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△1.3	110	—	110	—	60	—	18.86
通期	35,000	0.6	350	116.2	300	68.5	180	283.5	56.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	3,230,500 株	23年4月期	3,230,500 株
② 期末自己株式数	24年4月期	49,370 株	23年4月期	49,370 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	3,181,130 株	23年4月期	3,181,162 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	19,577	10.7	△183	—	28	△80.1	△11	—
23年4月期	17,692	9.4	△31	—	143	—	112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	△3.52	—
23年4月期	35.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	10,800	3,200	29.6	1,005.85
23年4月期	10,445	3,242	31.0	1,019.18

(参考) 自己資本 24年4月期 3,199百万円 23年4月期 3,242百万円

2. 平成25年4月期の個別業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	8.0	70	—	30	—	9.43
通期	21,000	7.3	180	530.4	80	—	25.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 追加情報 .....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から持ち直し、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大と政府による景気対策の効果などにより企業の生産活動や個人消費は回復基調で推移しましたが、原油をはじめとする原材料価格の上昇やEU圏内諸国の金融財政不安が顕在化するなど世界規模の情勢の変化や、長引くデフレ、円高及び株価の低迷等の懸念材料も加わり、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は、新興国の需要拡大と投機的な売買の影響により徐々に上昇し、石油製品市況も不安定な状態に置かれ、SS間の販売価格競争は引き続き熾烈を極めました。

国内のガソリン販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のため販売価格を仕入価格の変動に対応してタイムリーに連動させるのに困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、年度前半の震災の影響による自動車生産台数の激減という一時的な後退要因も払拭され、低燃費車を中心とした需要の回復もあって平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の国内新車販売（軽自動車を含む）は475万台と対前年度比15万台増加に転じましたが、輸入車販売はブランド間の販売競争は依然として厳しく、燃料価格の上昇によるエコカー志向の高まりや若年層の自動車離れの加速など、引き続き厳しい環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の囲い込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、部門間のシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,797百万円（前連結会計年度比3,145百万円、9.9%増加）と、業績予想通りとなりました。損益面においては、競争の激化により利鞘の縮小を強いられましたが、売上高の増加によりこれをカバーして、粗利益は前期水準にとどまりました。一方で、営業拠点の拡充施策（新規出店及びリニューアル等）等の投資負担が先行したことなどコスト増要因がありましたものの、営業利益は161百万円（前連結会計年度比153百万円、48.6%減少）、経常利益は178百万円（前連結会計年度比102百万円、36.4%減少）となり、ともに予想を上回りました。店舗改装などに伴う固定資産除却損失等を特別損失に計上し、法人税等を負担した結果、当期純利益は46百万円（前連結会計年度比79百万円、63.0%減少）となり、予想を上回りました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 【ライフエネルギー事業】

ライフエネルギー事業は、主に石油製品の販売と車検・整備の事業を行っております。

#### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の上昇を要因として石油製品価格が高値圏で推移したことにより、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。とりわけ、震災直後の自粛ムードの影響もあり、特に第1四半期（平成23年5～7月）では、主力商品であるガソリンの販売数量は前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を度外視した販売価格の設定が行なわれました。当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況が続きましたが、同業者のSS撤退が続くなかで、採算性を維持しながらSS店舗数を堅持つしし運営を行ってまいりました。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、平成22年7月に主力仕入先である石油元売り2社（エネオス及びJOMO）の経営統合に対応する形で新営業体制をスタートさせ、顧客ニーズにマッチした価格設定と、お客様満足度（CS）向上につながるサービスの提供に積極的に取り組みました。また、大口需要家向け燃料販売を担当する直売課の新設により軽油及び灯油の拡販に注力し、一定の成果をあげることができました。主力商品であるガソリンについては予想を上回る需要の後退により販売数量が計画を下回りました。しかしながら、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したこと、タイヤ等油外商品の販売及び洗車等サービス部門の販売促進活動が売上増加に寄与したため、売上高は前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。

一方、損益面では価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格に適時に反映させることが困難な状況が続き、予想以上の利鞘の縮小を強いられたことと、特に年度前半のガソリン販売数量の落込みを回復しきれなかったことなど、燃料油の販売環境は終始厳しい状況下に置かれたため、売上高では前連結会計年度の実績を上回りましたものの、セグメント損失を計上する結果となりました。

#### 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始しております。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

SSと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、取り扱い台数の確保に努め、取扱い累計実績は3万台を超えました。

当連結会計年度の業績面では、前年度に実施されたエコカー補助金等による新車買替需要の増加に反比例する形で車検整備及び修理関係受注が減少したため売上、利益ともに低調に終わりました。また、新たにエンジン洗浄機及び関連資材等の販売も2年目に入り、販売台数の増加と「環境車検」システムの普及に成果が見られましたが、その影響は限定的でした。

これらの結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は15,434百万円（前連結会計年度比1,589百万円増加）、セグメント損失は75百万円となりました。

### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主にレンタカー事業、中古自動車の販売・買取・斡旋事業及び自動車保険を中心とした損害保険並びに生命保険の募集業務を行っております。

#### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカー及びジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、1千台を超える車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。また、エコ及び環境を意識したレンタカー事業を展開するため、ハイブリッドカーや電気自動車などの導入を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度においては、神奈川県内に3店舗を新設したほか、近接する店舗の統合を行うなど、営業拠点整備に努めたほか、景気低迷による需要の減少を補うため、「短時間レンタルシステム」の導入、法人契約の新規獲得などに注力し、稼働率の水準維持に努め、一定の効果を得ることができました。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は1,430百万円（前連結会計年度比85百万円増加）、セグメント利益は21百万円となりました。

### 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車及びブジョー車の4ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を展開しております。

2011年度(平成23年4月から平成24年3月まで)の国内新車販売台数(軽自動車を含む。)は、前年度比3.3%増加して475万台となりましたものの、4年連続して500万台を下回るとともに、ユーザー志向はエコカー減税対象車や低燃費車へと傾斜し、輸入車を中心とする高級車市場においても、ブランド間格差が拡大するなど依然として厳しい状況が続きました。

#### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モーターレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの認知度の向上に努めてまいりました。

平成23年12月には、平塚競技場(神奈川県平塚市)のネーミングライツを取得し、「Shonan BMWスタジアム平塚」と命名するとともに、同スタジアムを本拠地としている湘南ベルマーレとオフィシャルクラブ・パートナー契約を締結して、地域貢献活動への取組を強化しました。

また、当連結会計年度においては、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきました。X3シリーズやニュー1及びニュー3シリーズなどの新車種の投入効果もあり、新車販売台数及び売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においても、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、期初には新車種(ニュー・エクスプローラー)の投入もあり、併せて中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力したことや不採算店舗の統合(平成23年8月に市が尾店を閉鎖)などの効果により、売上高は前連結会計年度を僅かに下回りましたが、利益面では大幅な改善をみました。

#### 《ブジョー車ディーラー部門》

ブジョー車の販売については、新しい顧客層の開拓と小型輸入自動車のライン・アップの充実により、販売チャネルの拡大と多様化する顧客ニーズに応えることを目指すため、ブジョー営業部を創設し平成23年12月から本格的に営業を開始いたしました。年度後半の販売台数増加に寄りましたが、初期投資負担もあり利益面では次期以降に期待をつなぐ結果となりました。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっているジャガー営業部は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってきましたが、当連結会計年度においては新車種の投入もなく、中古車販売及び整備に注力しましたが、新車販売の不振を補いきれず、売上高、利益ともに低調に推移しました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は17,736百万円（前連結会計年度比1,525百万円増加）、セグメント利益は210百万円となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業は、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、売上高及びセグメント利益ともにほぼ前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は444百万円（前連結会計年度比15百万円減少）、セグメント利益は101百万円となりました。

② 次期の見通し（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）

次期連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響からは脱したものの、デフレが恒常化し、電力供給不足による経済活動の停滞や消費マインドの後退などが不安視されていることに加え、新興国の経済成長の鈍化や欧州諸国の金融財政不安がわが国の産業経済に及ぼす影響など、先行きの不透明感が払拭しえず、企業業績や個人消費の回復などへの不確実性が懸念されており、一部の経済指標に持ち直しの兆しが現れてはいるものの、景気は当面足踏み状態が続くものと予想されます。

国内の石油製品需要については、原油価格は上昇局面から調整局面に転じたものの依然として不安定な動きが続くなか、地政学的リスクの高まりとともに供給面での不確実性も懸念され、一方で、構造的な需要減少や販売競争の一層の激化が見込まれるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。当社グループのSSにおいては、店舗の再配置及びリニューアルへの取組みとともに、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、お客様の囲い込みを図り、業績の向上に努めてまいります。

車検・整備部門においては、環境にやさしい「環境車検」を中心として取組むとともに、「環境車検」技術の普及につながる「自動車エンジン洗浄機」の販売増強を図ってまいります。

レンタカー部門においては、新店舗の開設による店舗ネットワークの更なる充実による顧客利便性の向上と顧客ニーズの確実な補足を推進するとともに、ハイブリッド車両及び電気自動車の導入を加速して環境並びにエコを意識した業務運営を行ってまいります。また、多様な顧客ニーズに対応するとともに、カー・シェアリングの事業化に繋がる「短時間利用システム」にも注力してまいります。

輸入自動車販売につきましても、買い替えサイクルの長期化や低燃費車志向が高まるなど消費者ニーズの変化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が想定されますが、当社グループにおいては、引き続き新車種及び人気車種の販売増強を図り、顧客層の拡大を目指してまいります。

BMW車販売では、前連結会計年度に投入されたX3シリーズ、ニュー1シリーズや今後投入予定のニュー3シリーズ、ディーゼル車、ハイブリッド・モデル等を中心に新規ユーザー層の獲得と買い替え促進を軸とした営業展開を実施してまいります。

フォード車販売では、前年度に発売開始した新車種（ニュー・エクスプローラー）やSUV（スポーツ・ユーティリティ・ヴィークル）という領域に特化した車種の販売促進に努めてまいります。次期においては新車種の投入予定はなく新車販売は苦戦が予想されますが、中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の維持・改善を図ってまいります。

加えて、平成23年12月に、新しい顧客層の開拓と多様なニーズに応えるため、輸入自動車のラインアップのさらなる充実を目指してプジョー車正規ディーラー事業をスタートさせましたが、次期の業績は、新車販売台数の増強に加え、経費面でも初期投資負担が軽減され、通期で寄与できるものと計画しております。

当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応しつつ、常にお客様のご要望にお応えし、経営理念である「For all our customers」を推進するため、平成22年5月からスタートした「新中期経営計画」の諸施策を着実に実行し、当社グループ部門間のシナジー効果を最大限に発揮する、「グループ・シナジー・コミットメント」の遂行により顧客ニーズを的確に捕捉し、進化した「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じてCS向上に傾注し、常にコストを意識した営業活動を実践するなど、グループの経営資源を有効活用することにより、成長性と収益力のある企業を目指してまいります。

また、環境及び省エネルギーに配慮したビジネス（太陽光発電、家庭用燃料電池等の再生可能エネルギー関連商品の販売及び自動車エンジン洗浄機等の拡販を中心とした環境車検システムの普及への取組み）を、より積極的に展開してまいります。これにより、地球温暖化対策として国が目指す目標に向け、当社グループの業務運営を通じて貢献度を高めていきたいと考えます。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高35,000百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は14,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加しました。これは、現金及び預金が64百万円、商品及び製品が105百万円増加したこと等により流動資産合計が552百万円増加したこと、店舗の新設及びレンタカー車両の取得等に伴い有形固定資産が100百万円増加したこと等により固定資産合計が51百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は10,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加しました。支払手形及び買掛金が404百万円、リース債務が24百万円、長・短期借入金が29百万円増加しましたが、社債が30百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益を46百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して3,563百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より61百万円増加して1,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より22百万円減少し1,169百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益133百万円、減価償却費として639百万円を計上し、たな卸資産が184百万円減少し、仕入債務が394百万円、未払金が177百万円増加しましたが、売上債権が82百万円、未収入金が352百万円増加し、利息の支払額が86百万円、法人税等の支払が113百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より291百万円増加し706百万円となりました。

これは主に、ディーラー店舗の新設及びリニューアル並びに試乗用車両など、有形固定資産の取得による支出682百万円等を反映した結果であります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より551百万円減少して402百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が300百万円、短期借入金の純増額が29百万円ありましたが、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が330百万円、配当金支払に伴う支出が31百万円及びリース債務の返済に伴う支出が369百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率	28.8	24.4	25.9	26.1	25.1
時価ベースの自己資本比率	12.9	8.9	7.8	7.3	7.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	11.7	3.2	5.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	6.8	26.5	13.1	9.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」

旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり10円(普通配当10円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本短信公表日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

##### ① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

##### ② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

##### ③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

##### ④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

##### ⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

##### ⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、ライフエネルギー事業、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

ライフエネルギー事業におけるライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。

カーライフサポート事業におけるレンタ・リース部では、オリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務、自動車保険を中心とした損害保険代理業務及び生命保険募集業務並びに中古自動車の売買・斡旋業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、ジャガー営業部でジャガーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、プジョー営業部でプジョーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。また、連結子会社でBMW車の販売を行っております。

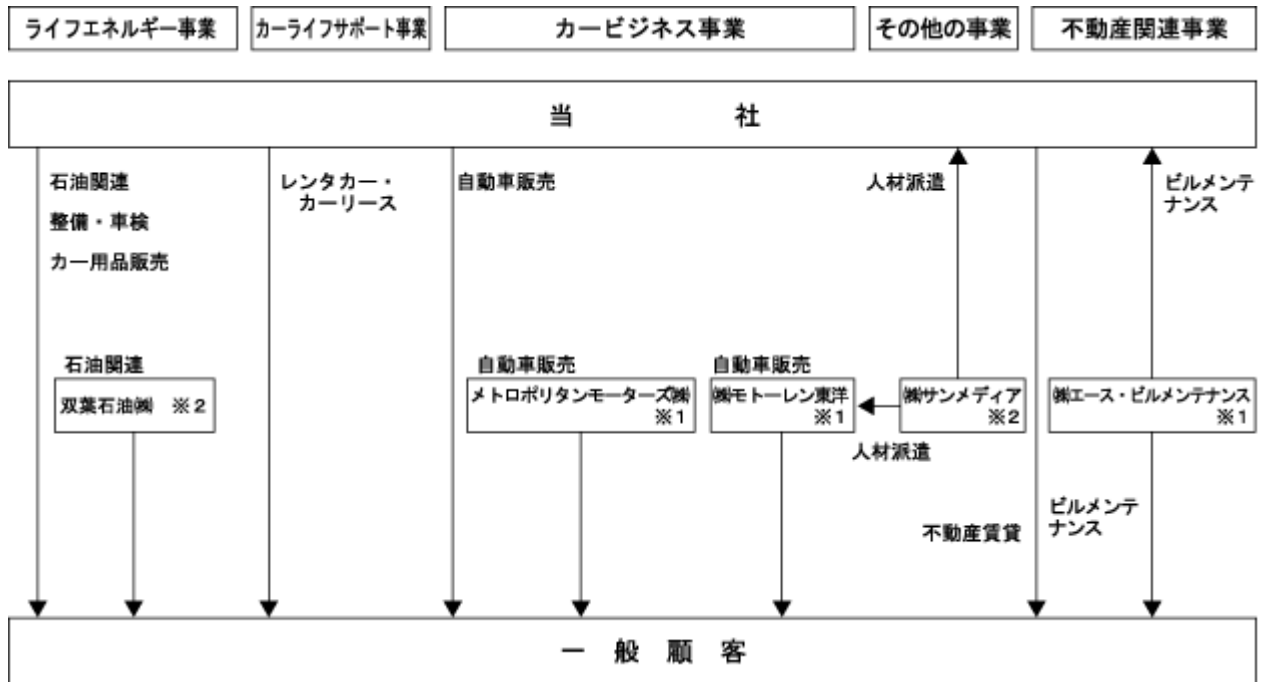
不動産関連事業は不動産賃貸業、連結子会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
ライフエネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油㈱
カーライフサポート事業	レンタカー、カーリース 損害保険代理店及び生命保険募集 中古自動車売買・斡旋	当社	
カービジネス事業	フォード車及びジャガー車及びプジョー車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	㈱モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ㈱
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	㈱エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	㈱サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

サンオータスグループ（以下、「当社グループ」という。）は、全てのお客様にご満足頂ける「For all our customers」を合言葉に、部門間のシナジー効果を最大限に発揮する「ニュー トータル カー サービス」を展開することにより、他社の追随を許さない企業となることを経営理念として掲げております。

当社グループの経営の基本方針は、「お客様の声を聞き、その中にビジネスがある」と考えることをサービスの本質と位置付けております。

そのために「お客様の目線に立ったトータルカーサービス」の提供を目指し、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えしながら「お客様と共に成長する」という方針に基づき、お客様の高い信頼を獲得することにより、成長と発展を続けて行くことを目指しております。

さらには、CO<sub>2</sub>排出削減を柱とする「地球にやさしい環境」づくりを目指す企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率(ROE)等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益を目標に掲げることとして、平成25年4月期の目標を連結売上高35,000百万円、連結経常利益300百万円とし、これの達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年5月から3ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営計画では、以下の基本的な方針に基づき運営しております。

1. 神奈川県内において、グループ力を活かした「ニュー トータル カー サービス」を展開することにより、他社が追随できない企業を目指します。
 

当社グループを利用される多数のお客様に、リピーター（固定顧客）として満足頂けるように取り組んでまいります。
2. 企業規模の拡大、シェア・アップを図ります。
 

神奈川県内においては「自動車に関する分野」では、競合他社には負けないグループを目指します。

  - ①M&A、事業統合・業務提携への取り組みを進めます。
  - ②重要性の高い新規事業への積極的な投資を行ないます。
  - ③販売部門の積極的な出店による成長力の維持拡大を目指します。
3. 各ステークスホルダーへの満足度向上を実現して行きます。
  - ①<お客様に対して> お客様満足度（CS）の更なる向上を目指します。
  - ②<株主に対して> 当社グループに投資をしたいという魅力を感じて頂ける企業を目指します。
  - ③<社員に対して> 社員満足度（ES）の向上を図ります。
4. 社会から信頼が得られる企業を目指します。
  - ①コンプライアンスの重要性を認識して、社内のチェック体制の整備を図ります。
  - ②内部統制システムの維持・向上を図り、財務報告の信頼性の確保に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んで行きます。
5. 業務の一層の効率化・合理化を推進します。
  - ①管理部門の統合・業務見直しによる効率化を推進します。
  - ②グループ力を活かした取り組みにより、効率化・コストダウン等、一層の改善を図って行きます。
6. 組織の活性化、人材の育成に取り組めます。
  - ①グループ内コミュニケーションの一層の向上により、グループ力の強化を図ります。
  - ②社員研修、人材育成への支援強化を進めて行きます。
7. CSR（社会的責任）への取り組みを進めて行きます。
  - ①環境貢献への取り組み
 

環境車検の認知度の向上を目指します。

新エネルギー事業への取り組みにも的確に対応して行きます。

エコアクション（EA）21（環境対応への貢献）活動を推進・継続します。
  - ②社会に対する貢献
 

当社の本業の一つであるカービジネス事業を通じて、地域社会に貢献して行きます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業」の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要です。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足頂けるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みにより、企業規模の拡大、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主た

る収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えうるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となってまいります。すなわち、少子高齢化社会の到来、省エネルギー志向の定着、CO<sub>2</sub>排出量削減への社会的な要請などに対して業務運営を行う中で企業の果たすべき役割も多方面にわたるものと考えます。平成25年度からスタートする次期中期経営計画においては、トータルカーライフサービス企業から、「トータルライフサポート企業」への発展的変革を志向すべく検討をスタートいたします。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、環境にも配慮した「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいり所存でございます。

#### 【ライフエネルギー事業部門】

##### 《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となってきており、販売数量の拡大が重要な課題となっています。新中期経営計画においては、新規出店、M&Aによる事業規模の拡大を図り、グループ全体で石油製品販売数量月間10,000KLの販売体制を目指します。

また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となってまいります。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検・整備、タイヤ・バッテリー等カーケア商品の販売促進、洗車・点検等サービス提供などへの特化を図り、お客様の満足度向上に努めます。

##### 《車検・整備部門》

平成17年6月から取り扱いを開始した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのユーザーの認知を得るため、「環境車検」システムの普及を促すべく、自動車エンジン洗浄機の販売にも取組んでおり、全国規模への展開を推進しております。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱い台数の増加を図ります。

#### 【カーライフサポート事業部門】

##### 《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両購入の実施や、カーシェアリングに繋がる短時間利用等の新しいメニューの提供にも積極的に対応して行きます。

また、各種事業との連携強化によりビジネスチャンスを拡大して行きます。デベロッパー・不動産管理会社との連携強化をはかり、マンションレンタカー等個人のお客様のニーズへ積極的に対応して行きます。また観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築を図って行きます。さらに、拠点数・保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の一層の強化を図り、競争力を高めるとともに強固な事業基盤を構築して行きます。

#### 【カービジネス事業部門】

##### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車の販売は、メトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モーターレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、称号の認知度の向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして神奈川県内トップ・ディーラーを目指します。

称号の認知度の向上を図ることにより、多様なユーザーニーズを確実に補足するとともに、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして神奈川県内トップ・ディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズを中心に、今後投入が計画されているニュー・モデルの販売促進活動を強化して、新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図って行きます。また、中古車販売では大型アプルーブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化、お顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図って行きます。

##### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。新車種の投入が少ない中で、マスタング、エクスペローラー等の人気車種やSUVに特化した車種の販売戦略により収益確保を図ってまいります。

《プジョー車ディーラー部門》

小型輸入車のラインアップを拡充し新しいユーザー層を開拓するため、平成23年12月よりプジョー車の販売を開始いたしました。新車販売の強化に加えて、中古車販売、整備部門の充実を図り、集客力、収益力の拡大を実現して行きます。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっているジャガー営業部においては、高級車ジャガーのブランドイメージを活かし、富裕層の取り込みを行なうことにより販売強化策を実施して行きます。

【不動産関連事業部門】

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしてリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

【環境問題への取り組み】

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞したほか、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

平成22年度から、自動車エンジン洗浄機の輸入販売を開始しており、当社グループ内の取り扱い増強に止まらず、国内における「環境車検」システムそのものの普及に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,919	1,357,062
受取手形及び売掛金	2,212,936	2,204,206
商品及び製品	2,050,137	2,155,922
原材料及び貯蔵品	20,452	16,831
繰延税金資産	57,461	70,570
その他	601,636	965,283
貸倒引当金	△55,813	△37,196
流動資産合計	6,179,731	6,732,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,924,242	2,990,941
減価償却累計額	△1,712,868	△1,748,123
建物及び構築物(純額)	1,211,373	1,242,818
機械装置及び運搬具	1,132,308	1,067,820
減価償却累計額	△798,387	△716,823
機械装置及び運搬具(純額)	333,921	350,997
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	1,184,878	1,287,821
減価償却累計額	△489,651	△568,251
リース資産(純額)	695,226	719,570
その他	266,709	281,424
減価償却累計額	△226,788	△213,454
その他(純額)	39,921	67,970
有形固定資産合計	6,170,531	6,271,445
無形固定資産		
のれん	47,022	26,030
その他	24,730	20,261
無形固定資産合計	71,752	46,291
投資その他の資産		
投資有価証券	90,315	80,585
長期貸付金	87,850	68,050
差入保証金	744,937	727,608
繰延税金資産	31,256	22,806
その他	204,036	235,254
貸倒引当金	△9,489	△9,407
投資その他の資産合計	1,148,905	1,124,896
固定資産合計	7,391,190	7,442,633
資産合計	13,570,921	14,175,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,267	2,197,443
短期借入金	5,076,226	5,105,872
1年内返済予定の長期借入金	283,872	291,020
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	317,565	363,482
未払法人税等	80,083	72,402
賞与引当金	117,020	106,272
その他	767,088	901,873
流動負債合計	8,465,122	9,068,366
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	558,350	550,666
リース債務	422,041	400,761
繰延税金負債	16,948	13,890
退職給付引当金	330,935	368,821
役員退職慰労引当金	88,347	97,258
その他	22,603	22,242
固定負債合計	1,559,226	1,543,641
負債合計	10,024,349	10,612,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,688,627	2,703,752
自己株式	△27,174	△27,174
株主資本合計	3,535,202	3,550,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,369	11,964
その他の包括利益累計額合計	11,369	11,964
新株予約権	—	1,015
純資産合計	3,546,572	3,563,307
負債純資産合計	13,570,921	14,175,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	31,652,145	34,797,570
売上原価	25,883,778	29,039,931
売上総利益	5,768,367	5,757,639
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,707,433	1,733,791
雑給	765,779	779,984
賞与引当金繰入額	112,197	101,897
退職給付費用	94,786	97,911
役員退職慰労引当金繰入額	8,286	8,911
地代家賃	717,119	726,789
貸倒引当金繰入額	10,560	13,209
その他	2,037,274	2,133,229
販売費及び一般管理費合計	5,453,436	5,595,723
営業利益	314,931	161,915
営業外収益		
受取利息	3,610	2,989
受取配当金	1,576	1,687
受取手数料	39,425	56,756
補助金収入	—	19,376
その他	25,106	26,238
営業外収益合計	69,718	107,049
営業外費用		
支払利息	90,792	86,511
その他	13,713	4,409
営業外費用合計	104,505	90,921
経常利益	280,144	178,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,402	—
固定資産売却益	—	1,049
特別利益合計	1,402	1,049
特別損失		
固定資産除却損	11,042	28,773
投資有価証券評価損	—	10,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,549	—
減損損失	—	5,487
その他	5,780	794
特別損失合計	50,371	45,223
税金等調整前当期純利益	231,174	133,870
法人税、住民税及び事業税	94,968	93,516
法人税等調整額	9,277	△6,583



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
法人税等合計	104,245	86,932
少数株主損益調整前当期純利益	126,929	46,937
少数株主利益	—	—
当期純利益	126,929	46,937

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,929	46,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	594
その他の包括利益合計	286	594
包括利益	127,216	47,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,216	47,531
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,593,509	2,688,627
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811
当期純利益	126,929	46,937
当期変動額合計	95,117	15,125
当期末残高	2,688,627	2,703,752
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△27,143	△27,174
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△27,174	△27,174
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,440,116	3,535,202
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811
当期純利益	126,929	46,937
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	95,086	15,125
当期末残高	3,535,202	3,550,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,015
当期変動額合計	—	1,015
当期末残高	—	1,015
純資産合計		
当期首残高	3,451,199	3,546,572
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811
当期純利益	126,929	46,937
自己株式の取得	△30	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	1,609
当期変動額合計	95,373	16,734
当期末残高	3,546,572	3,563,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	231,174	133,870
減価償却費	531,171	639,635
減損損失	—	5,487
のれん償却額	20,992	20,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,912	△18,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,120	△10,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,264	37,885
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,286	8,911
受取利息及び受取配当金	△5,186	△4,677
支払利息	90,792	86,511
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,168
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,049
固定資産除却損	11,042	28,773
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,549	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,214	△82,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,536	184,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	412,252	394,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,797	38,932
未収入金の増減額 (△は増加)	104,407	△352,169
未払金の増減額 (△は減少)	18,740	177,044
その他の資産・負債の増減額	△12,542	67,353
小計	1,311,261	1,364,898
利息及び配当金の受取額	5,186	4,677
利息の支払額	△91,092	△86,658
法人税等の支払額	△32,655	△113,200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,192,700</b>	<b>1,169,716</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,100	△3,033
有形固定資産の取得による支出	△438,049	△682,544
有形固定資産の売却による収入	—	1,050
投資有価証券の取得による支出	△927	△1,076
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,300
差入保証金の差入による支出	△3,183	△32,103
差入保証金の回収による収入	46,421	46,027
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△15,000	△19,000
長期貸付金の回収による収入	30,600	19,800
その他	△29,798	△32,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△414,636</b>	<b>△706,005</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,285	29,646
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△329,050	△300,536
社債の発行による収入	147,886	—
社債の償還による支出	△490,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△270,021	△369,900
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△32,634	△31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,136	△402,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,071	61,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,961	1,159,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,889	1,220,998

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱モトーレン東洋

㈱エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱サンメディア

双葉石油㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

\_\_\_\_\_

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

㈱サンメディア

双葉石油㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

① 石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準



イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 9,509 千円
組替調整額	8,971
税効果調整前	<u>△ 538</u>
税効果額	<u>1,132</u>
その他有価証券評価差額金	<u>594</u>
その他包括利益合計	<u>594</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車及びジャガー車の4ブランドの正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフエ ネルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,709,188	1,313,571	16,203,313	426,071	31,652,145	—	31,652,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,850	31,735	7,836	34,557	209,981	△209,981	—
計	13,845,039	1,345,306	16,211,150	460,629	31,862,127	△209,981	31,652,145
セグメント利益	85,183	44,125	194,675	105,707	429,691	△114,760	314,931
セグメント資産	4,334,581	870,467	5,452,113	1,649,224	12,306,387	1,264,534	13,570,921
その他の項目 減価償却費	45,923	263,402	199,579	10,553	519,459	11,711	531,171
のれんの償却額	—	1,000	19,992	—	20,992	—	20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,418	524,875	427,481	288	959,063	10,536	969,600

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△114,760千円には、セグメント間取引消去125,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,835千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,264,534千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,231,031千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,495,565千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,288,406	1,381,508	17,720,863	406,792	34,797,570	—	34,797,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,221	49,466	15,423	37,872	248,983	△248,983	
計	15,434,627	1,430,975	17,736,286	444,664	35,046,553	△248,983	34,797,570
セグメント利益	△75,676	21,870	210,932	101,539	258,666	△96,751	161,915
セグメント資産	4,243,976	897,686	5,771,909	1,641,288	12,554,861	1,620,453	14,175,315
その他の項目 減価償却費	44,014	364,421	211,899	10,896	631,231	8,404	639,635
のれんの償却額	—	1,000	19,992	—	20,992	—	20,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,425	385,770	636,227	2,207	1,061,631	16,049	1,077,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △96,751千円には、セグメント間取引消去 124,808千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △221,559千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,620,453千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 △1,256,188千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,876,642千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,114.88	1,119.82
1株当たり当期純利益金額(円)	39.90	14.75

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	126,929	46,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,929	46,937
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,162	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新 株予約権の数 1,200個

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在していないため、当連結会計年度は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,597	597,918
受取手形	3,257	5,939
売掛金	1,243,153	1,215,318
商品及び製品	683,372	700,916
原材料及び貯蔵品	15,013	7,297
前払費用	36,320	40,451
繰延税金資産	39,450	41,113
関係会社短期貸付金	1,193,760	1,338,990
未収入金	46,952	140,054
その他	93,167	116,826
貸倒引当金	△9,703	△8,749
流動資産合計	3,886,341	4,196,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,559	1,946,022
減価償却累計額	△1,063,903	△1,082,765
建物(純額)	854,655	863,257
構築物	399,205	406,262
減価償却累計額	△338,260	△343,124
構築物(純額)	60,944	63,137
機械及び装置	271,861	282,467
減価償却累計額	△245,917	△251,845
機械及び装置(純額)	25,943	30,622
車両運搬具	462,997	355,506
減価償却累計額	△374,769	△293,880
車両運搬具(純額)	88,228	61,625
工具、器具及び備品	171,808	184,034
減価償却累計額	△151,307	△139,139
工具、器具及び備品(純額)	20,501	44,894
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	1,135,912	1,235,762
減価償却累計額	△470,262	△539,440
リース資産(純額)	665,650	696,322
有形固定資産合計	5,606,011	5,649,947
無形固定資産		
のれん	2,000	1,000
ソフトウェア	115	2,106
その他	18,354	12,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
無形固定資産合計	20,470	15,908
投資その他の資産		
投資有価証券	60,234	50,505
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,121	3,221
長期貸付金	4,250	1,250
関係会社長期貸付金	170,450	127,460
破産更生債権等	11,278	9,395
差入保証金	422,254	424,245
保険積立金	149,319	178,479
その他	24,523	24,523
貸倒引当金	△41,392	△9,407
投資その他の資産合計	932,950	938,582
固定資産合計	6,559,431	6,604,438
資産合計	10,445,773	10,800,514
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,279	160,342
買掛金	1,093,499	1,086,972
短期借入金	3,515,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	283,872	291,020
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	308,115	355,212
未払金	123,644	124,335
未払費用	102,389	107,205
未払法人税等	42,370	—
未払事業所税	7,215	7,215
未払消費税等	10,666	20,738
前受金	26,508	16,343
預り金	15,373	17,580
前受収益	2,780	2,698
賞与引当金	72,000	63,000
流動負債合計	5,767,715	6,182,665
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	558,350	550,666
リース債務	400,247	384,620
繰延税金負債	6,563	5,439
退職給付引当金	238,579	265,648
役員退職慰労引当金	88,347	97,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
長期預り保証金	19,368	18,911
資産除去債務	4,462	4,559
固定負債合計	1,435,918	1,417,103
負債合計	7,203,633	7,599,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金	223,461	180,458
利益剰余金合計	2,384,194	2,341,190
自己株式	△27,174	△27,174
株主資本合計	3,230,770	3,187,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,369	11,964
評価・換算差額等合計	11,369	11,964
新株予約権	—	1,015
純資産合計	3,242,139	3,200,745
負債純資産合計	10,445,773	10,800,514



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	17,692,256	19,577,200
売上原価		
商品期首たな卸高	658,128	683,372
当期商品仕入高	14,682,474	16,650,271
合計	15,340,603	17,333,643
商品期末たな卸高	683,372	709,584
売上原価合計	14,657,231	16,624,058
売上総利益	3,035,025	2,953,141
販売費及び一般管理費		
販売促進費	59,630	75,902
販売手数料	116,092	115,234
役員報酬	72,710	76,270
給料手当及び賞与	753,001	780,111
雑給	574,732	593,798
賞与引当金繰入額	67,177	58,625
退職給付費用	73,390	74,841
役員退職慰労引当金繰入額	8,286	8,911
地代家賃	475,189	475,080
賃借料	51,057	39,443
減価償却費	110,098	121,686
その他	705,077	716,893
販売費及び一般管理費合計	3,066,443	3,136,799
営業損失(△)	△31,417	△183,657
営業外収益		
受取利息	22,429	20,012
受取配当金	31,576	31,687
受取手数料	169,966	186,267
その他	23,761	42,280
営業外収益合計	247,732	280,248
営業外費用		
支払利息	62,433	65,188
社債利息	3,809	597
その他	6,729	2,248
営業外費用合計	72,972	68,035
経常利益	143,342	28,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52,175	—
固定資産売却益	—	1,510
特別利益合計	52,175	1,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
特別損失		
固定資産除却損	7,372	21,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,358	—
投資有価証券評価損	—	10,168
減損損失	—	5,487
その他	—	769
特別損失合計	23,730	37,594
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	171,786	△7,529
法人税、住民税及び事業税	42,869	5,317
法人税等調整額	16,160	△1,654
法人税等合計	59,029	3,662
当期純利益又は当期純損失(△)	112,756	△11,192

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,130,040	2,130,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	142,516	223,461
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811
当期純利益又は当期純損失(△)	112,756	△11,192
当期変動額合計	80,944	△43,003
当期末残高	223,461	180,458
利益剰余金合計		
当期首残高	2,303,249	2,384,194
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	112,756	△11,192
当期変動額合計	80,944	△43,003
当期末残高	2,384,194	2,341,190
自己株式		
当期首残高	△27,143	△27,174
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△27,174	△27,174
株主資本合計		
当期首残高	3,149,855	3,230,770
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811
当期純利益又は当期純損失 (△)	112,756	△11,192
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	80,914	△43,003
当期末残高	3,230,770	3,187,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,015
当期変動額合計	—	1,015
当期末残高	—	1,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
純資産合計		
当期首残高	3,160,929	3,242,139
当期変動額		
剰余金の配当	△31,812	△31,811
当期純利益又は当期純損失(△)	112,756	△11,192
自己株式の取得	△30	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	1,609
当期変動額合計	81,200	△41,394
当期末残高	3,242,139	3,200,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。